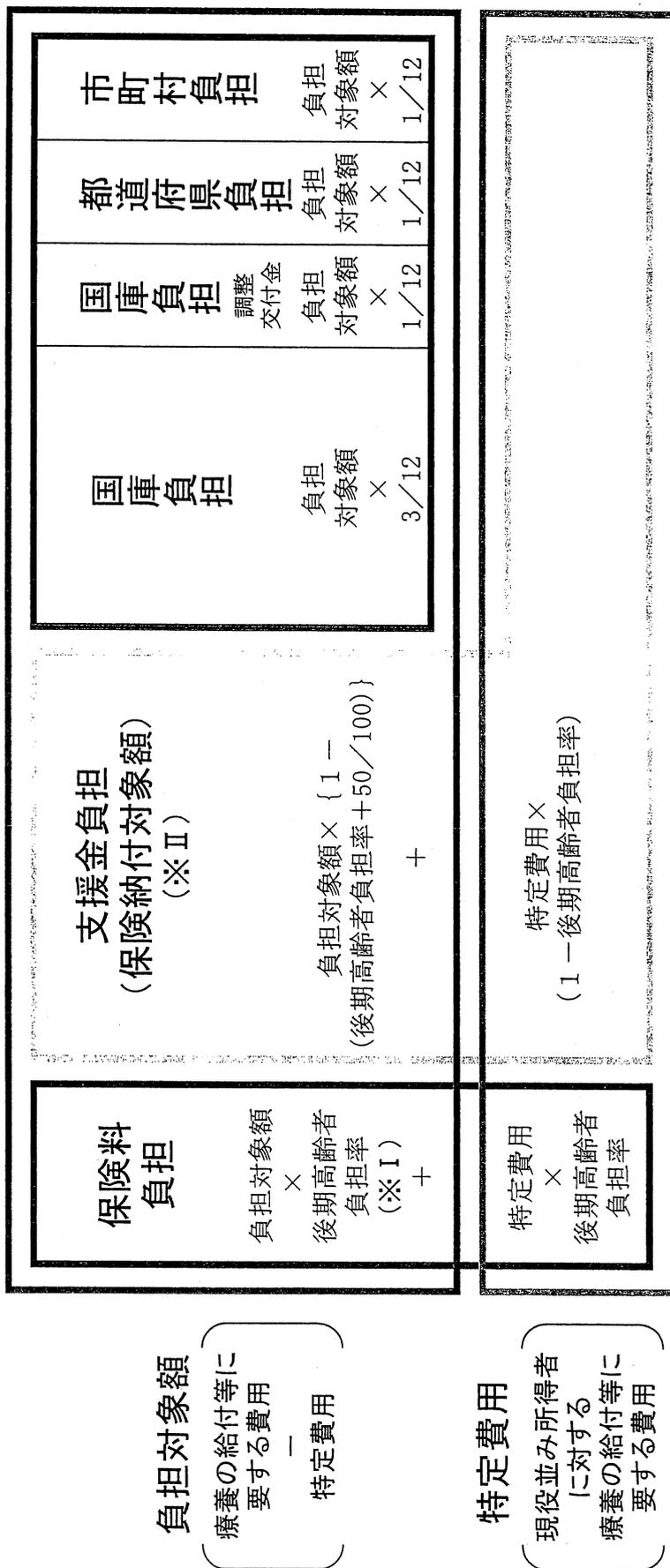


**前期財政調整・後期高齢者支援金の
仕組みについて**

後期高齢者医療制度の費用負担方法の全体イメージ

- 財源構成は、患者負担を除き、公費(約5割)、現役世代からの支援〔保険納付対象額〕(約4割)、保険料(約1割)とする。
- 現役世代からの支援〔保険納付対象額〕については、保険者の加入者数に応じた支援とする。



※Ⅰ 後期高齢者負担率(平成20・21年度は10/100)

$$\begin{aligned} & (\text{平成22年度以降}) \\ & \frac{10}{100} + \frac{20' \text{ 保険納付対象額}}{20' \text{ 療養の給付等に要する費用}} \times \frac{20' \text{ 総若人加入者数} - \text{当年度総若人加入者数}}{20' \text{ 総若人加入者数}} \times \frac{1}{2} \end{aligned}$$

後期高齢者支援金額の算定式

個別保険者の後期高齢者支援金額算定式

$$\begin{aligned}
 & \text{N年度後期高齢者支援金額} \\
 = & \text{N年度概算後期高齢者支援金額} \quad (\ast 1) \\
 & + \left[\text{N-2年度確定後期高齢者支援金額} - \text{N-2年度概算後期高齢者支援金額} \right] \\
 & + \text{N年度後期高齢者調整金額} \quad (\ast 2) \\
 & + \text{N年度後期高齢者関係事務費拠出金額} \quad (\ast 3)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{N年度当該保険者概算後期高齢者支援金額} \\
 = & \frac{\text{全広域連合のN年度保険納付対象見込額}(\ast 2) \times \text{N年度当該保険者加入者見込数}}{\text{N年度総加入者見込数}} \times \text{N年度概算後期高齢者支援金調整率} \quad (\ast 1)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{N年度概算後期高齢者支援金調整率} \quad (\ast 1) \\
 = & \frac{100}{100} \quad (\text{平成20} \sim \text{24年度})
 \end{aligned}$$

※平成25年度以降については、特定健診等の実施及びその成果に係る目標についての達成状況、保険者に係る加入者の見込数等を勘案し、90/100～110/100の範囲内で政令で定めるところにより算定する。

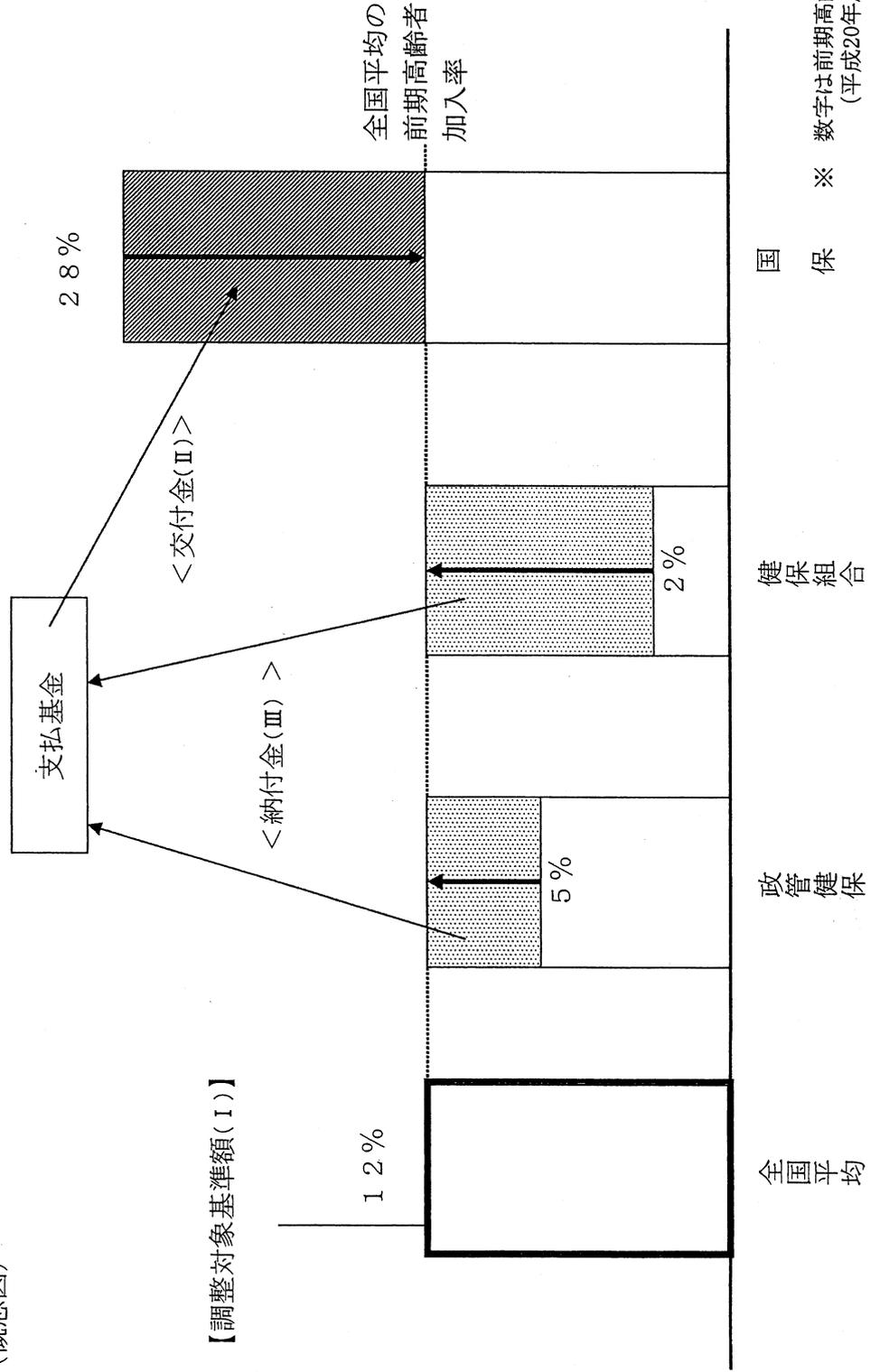
$$\begin{aligned}
 & \text{N-2年度当該保険者確定後期高齢者支援金額} \\
 = & \left[\text{N-2年度当該保険者概算後期高齢者支援金額} - \text{N-2年度後期高齢者調整金額算定率} \times \text{N-2年度後期高齢者調整金額} \right] \times \text{N-2年度当該保険者加入者見込数}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{N-2年度当該保険者関係事務費拠出金額} \\
 = & \text{N-2年度加入者1人当たり後期高齢者関係事務費単価} \times \text{N-2年度当該保険者加入者見込数}
 \end{aligned}$$

前期高齢者の財政調整の全体イメージ

- 65歳以上75歳未満の医療保険(国保・被用者保険)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。

(概念図)



$$I \quad N \text{年度概算調整対象基準額} = \left[\begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費} + \text{高齢者に係る後期高齢者} \\ \text{見込額} (\ast 1) \quad \text{支援金概算額} (\ast 2) \end{array} \right] \times \begin{array}{l} N \text{年度概算加入者} \\ \text{調整率} (\ast 1) \end{array}$$

$$\ast 1 \quad N \text{年度概算加入者調整率} = \frac{N \text{年度全保険者平均前期高齢者加入率見込値}}{N \text{年度当該保険者前期高齢者加入率見込値} (\text{注})} \times \text{補正係数}$$

(注) 前期高齢者加入率が全国平均よりも著しく低い保険者の納付金額が過大とならないよう、前期高齢者加入率が政令で定める下限割合に満たない場合は当該下限割合とする。

$$\ast 1 \quad N \text{年度当該保険者調整対象給付費見込額} = \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者} \end{array} - \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{調整対象外前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} (\ast 2) \end{array}$$

$$\ast 2 \quad \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{調整対象外前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} (\text{注} 1) \end{array} = \begin{array}{l} N \text{年度当該} \\ \text{保険者前期} \\ \text{給付費見込額} \end{array} \times \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{1人平均前期} \\ \text{高齢者給付費} \end{array} \times \begin{array}{l} N \text{年度調整対象外} \\ \text{基準率} (\text{注} 2) \end{array}$$

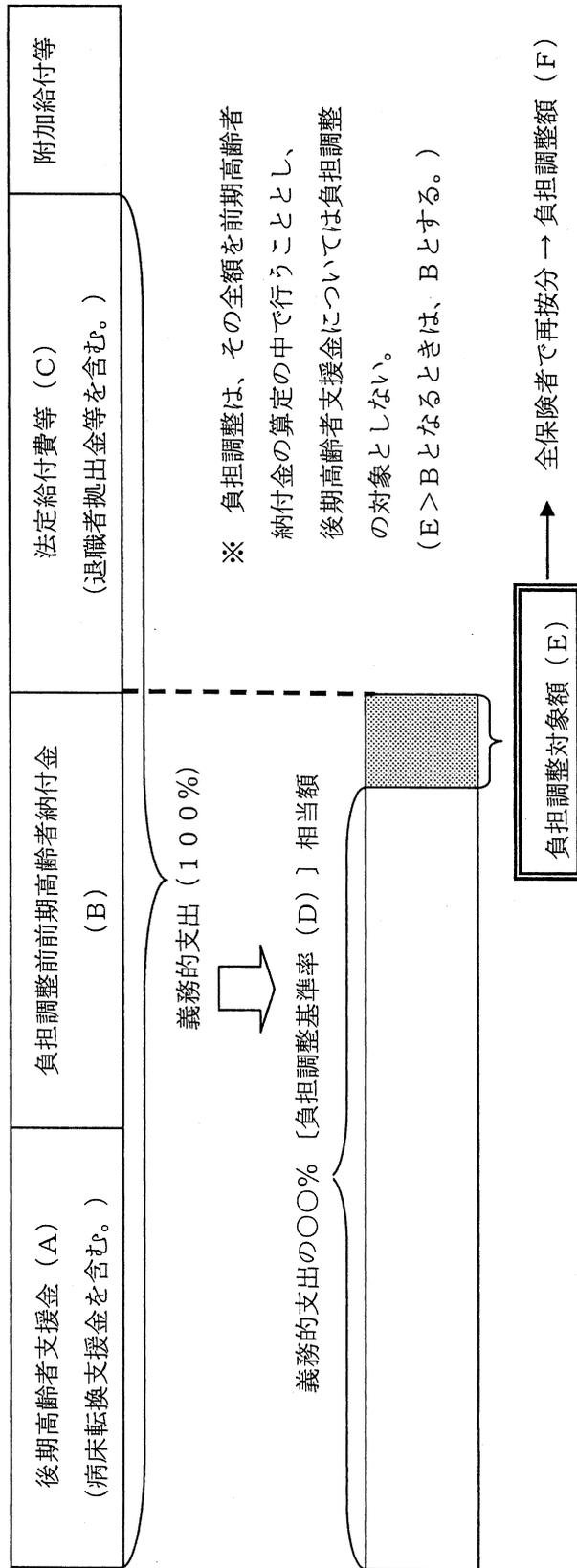
(注1) 当該額が零を下回る場合には、零とする。
 (注2) 一人当たりの前期高齢者給付費が著しく高い保険者について、各保険者の医療費適正化努力を促進するため、政令で定める基準を超える前期高齢者給付費の部分を調整の対象から除外する。

$$\ast 2 \quad \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金概算額} \end{array} = \begin{array}{l} N \text{年度当該保険者} \\ \text{後期高齢者支援金額} \end{array} \times \frac{N \text{年度当該保険者前期高齢者見込数}}{N \text{年度当該保険者加入者見込数}}$$

備考) 病床転換助成事業が実施される間は、病床転換支援金を含む。

前期高齢者の財政調整における負担調整のイメージ

- 他保険者に対する持出し（前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金）の額が、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金に法定給付費を加えた各保険者の義務的な支出に比して著しく過大となる保険者の前期高齢者納付金のうち、その過大となる部分について、加入者数に応じ、全保険者で公平に再按分する措置。
 具体的には、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金が義務的支出に占める割合の分布状況を勘案して、全保険者の上位3%程度が該当する率（負担調整基準率）を超えて前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金を負担する部分を、負担調整対象額とする。



個別保険者の負担調整の算定式

概算負担調整基準超過保険者〔A+B>(A+B+C)×負担調整基準率(D)〕のケース

$$\text{Ⅲ'} \quad \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担調整前} \\ \text{概算前期高齢者納付金額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者後期} \\ \text{調整対象見込額} (\ast 3) \end{array} + \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担} \\ \text{調整見込額} (\ast 4) \end{array} = \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者概算} \\ \text{前期高齢者納付金額} (\text{Ⅲ}) \end{array}$$

$$\ast 3 \quad \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担} \\ \text{調整対象見込額} (\text{E}) \end{array} = \left[\begin{array}{l} \text{N年度当該保険者後期} \\ \text{高齢者支援金額} (\text{A}) \end{array} + \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担調整前} \\ \text{概算前期高齢者納付金額} (\text{B}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担調整前} \\ \text{概算前期高齢者納付金額} (\text{B}) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{N年度当該保険者の給付に要する} \\ \text{費用見込額} (\text{法定給付費}) (\text{C}) \end{array} \right] \times \begin{array}{l} \text{N年度負担調整} \\ \text{基準率} (\text{D}) (\text{政令}) \end{array}$$

$$\ast 4 \quad \text{N年度当該保険者負担調整見込額} (\text{F}) = \begin{array}{l} \text{N年度負担調整} \\ \text{対象見込額} (\text{E}) \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{N年度当該保険者加入者見込数} \\ \text{N年度総加入者見込数} \end{array}}$$

概算負担調整基準超過保険者以外の保険者〔A+B<(A+B+C)×負担調整基準率(D)〕のケース

$$\text{Ⅲ'} \quad \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担調整前} \\ \text{概算前期高齢者納付金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者負担} \\ \text{調整見込額} (\ast 4) \end{array} = \begin{array}{l} \text{N年度当該保険者概算} \\ \text{前期高齢者納付金額} (\text{Ⅲ}) \end{array}$$

IV N年度当該保険者前期高齢者
交付(納付)調整金額
(利子相当)

〔 N-2年度当該
保険者確定前期
高齢者交付金
(納付金) 額 〕

=

〔 N-2年度当該
保険者概算前期
高齢者交付金
(納付金) 額 〕

×

N年度前期高齢者
調整金額算定率

V N年度当該保険者前期高齢者関係事務費拠出金額 =

N年度加入者1人当たり
前期高齢者関係事務費単価

×

N年度当該保険者
加入者見込数

前期高齢者関係スケジュール（案）

年度	月	国	支払基金	保険者	
19	4	新算定省令等の公布			
	5			← 加入者数等の報告(18'前期高齢者数・前期財政調整対象給付費)	
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11			過大・過小の申請勧奨 →	← 過大・過小の申請
	12			20'前期財政調整の算定に用いる諸率を提示 →	
	1				
	2			政令等の公布	
	3				
20	4		20'概算・18'精算賦課決定 →	毎月、翌月5日までに納付	
	5			← 加入者数等の報告(19'前期高齢者数)	
	6			← 20'給付費の報告(毎月、翌々月の15日まで)	
	7				
	8				
	9			← 加入者数等の報告(20'4-7加入者・前期高齢者数)	
	10				
	11		過大・過小の申請勧奨 →	← 過大・過小の申請	
	12		21'前期財政調整の算定に用いる諸率を提示 →		
	1				
	2		政令等の公布		
	3				
21	4		21'概算・19'精算賦課決定 →	毎月、翌月5日までに納付	
	5			← 加入者数等の報告(20'加入者・前期高齢者数)	
	6			← 21'給付費の報告(毎月、翌々月の15日まで)	
	7				
	8			← 加入者数等の報告(20'法定給付費)	
	9				
	10				
	11		過大・過小の申請勧奨 →	← 過大・過小の申請	
	12		22'前期財政調整の算定に用いる諸率を提示 →		
	1				
	2		政令等の公布		
	3				
22	4		22'概算・20'精算賦課決定 →	毎月、翌月5日までに納付	

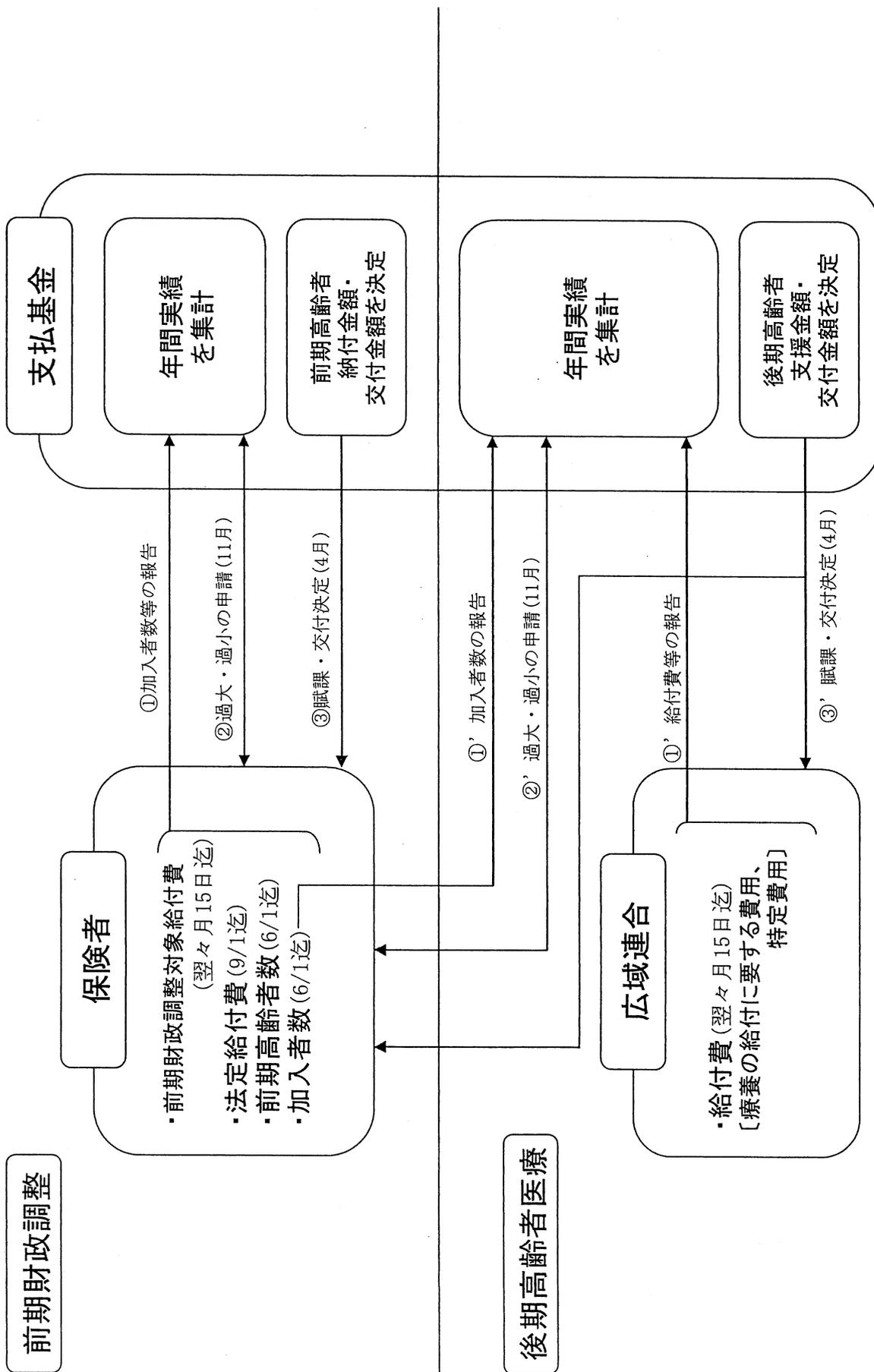
※ 現行の老人保健法に基づく報告については、平成22年度まで従来通り、報告するものとする。

後期高齢者医療関係スケジュール（案）

年度	月	国	支払基金	広域連合(市町村)	保険者	
19	4	新算定省令等の公布				
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11		過大・過小の申請勧奨	→	←	過大・過小の申請
	12		20'後期高齢者支援金の算定に用いる諸率を提示	→		
	1					
20	2	政令等の公布				
	3					
	4		20'概算・18'精算賦課決定	→		毎月、翌月5日までに納付
	5					
	6			←	20'給付費の報告(毎月、翌々月の15日まで)	
	7					
	8					
	9					
	10					
	11		過大・過小の申請勧奨	→	←	過大・過小の申請
12	21'後期高齢者支援金の算定に用いる諸率を提示	→				
21	1					
	2	政令等の公布				
	3					
	4		21'概算・19'精算賦課決定	→		毎月、翌月5日までに納付
	5			←	21'給付費の報告(毎月、翌々月の15日まで)	加入者数等の報告 (20'加入者数、特定 検診等の実施状況)
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
11	過大・過小の申請勧奨		→	←	過大・過小の申請	
12	22'後期高齢者支援金の算定に用いる諸率を提示	→				
22	1					
	2	政令等の公布				
	3					
4	22'概算・20'精算賦課決定		→		毎月、翌月5日までに納付	

※ 現行の老人保健法に基づく報告については、平成22年度まで従来通り、報告するものとする。

前期財政調整・後期高齢者支援金のフローイメージ案



※前期高齢者納付金額、後期高齢者支援金額については、各月に均等に分けて、毎月5日までに納付するものとする。

